社会福祉充実残額算定シート

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	2,638,007,269
負債（b）	1,498,945,925
基本金（c）	668,000,000
国庫補助金等特別積立金（d）	505,724,379
合計（a－b－c－d）	-34,663,035

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における簿価対照表価額

合計（a）	2,303,053,326

（2）対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	84,936,000
1年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	1,301,269,846
リース債務	
合計（b）	1,386,205,846

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	2,303,053,326
対応負債合計（b）	1,386,205,846
対応基本金（c）	668,000,000
国庫補助金等特別積立金（d）	505,724,379
合計（a－b－c－d）	0

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設時従ベ実施権（小数点以下第４位四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率 ①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり面積上昇率 一般的１㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）	①、②のいずれか高い方の率	自己資金比率 ①一般的自己資金比率	※建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	d/b	②、①のいずれか高い方の率	合計額
							250,000					22%			22.0%	0
							250,000					22%			22.0%	0
							250,000					22%			22.0%	0
							250,000					22%			22.0%	0
							250,000					22%			22.0%	0
合計																0

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	三大規模修繕積立不足な場合 修繕対照表価額（c）	合計額② （（a×b）－c）/（a＋c））	合計額（①、②のいずれか小）
	30%					0
	30%					0
	30%					0
	30%					0
	30%					0
						0

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	

（4）合計

項目	金額
将来の建設費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輌等の更新に必要な費用	0
合計	0

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出		12	3	0

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出		12	12	

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	-34,663,035		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0	0	※「5．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例			
合計	-34,663,035		適用する

7．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-34,663,035
社会福祉充実計画残額	
合計	-34,663,035